

● 賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています

注1…従来、賃金や物価の上昇分を毎年反映して増額することになっていた公的年金の支給額の伸びを、賃金や物価の上昇分より抑える仕組み
 注2…その年の賃金や物価の上昇率が小さく、マクロ経済スライドにより年金支給額を調整し切れなかった場合、未調整分を繰り越し、翌年度以降の賃金や物価が上昇した際に調整できる仕組み
 注3…物価変動に応じて年金支給額を調整すること

議案番号	件名	議決結果
第103号議案	大村市手話言語条例	原案一部修正可決
第109号議案	平成29年度大村市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第110号議案	平成29年度大村市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第111号議案	平成29年度大村市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第119号議案	平成29年度大村市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
請願第2号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅰ(マクロ経済スライドを廃止すること)	不採択
請願第3号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅱ(年金を毎月支給に改めること)	不採択
請願第4号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅲ(最低保障年金制度を創設すること)	不採択
請願第5号	若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅳ(年金支給開始年齢の引き上げを行わないこと)	不採択
議会第5号議案	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
議会第6号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

● 議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	みらいの風							緑風会			至誠会		大政クラブ		公明党		社会クラブ		無党派		神近寛(副議長)	三浦正司(議長)	賛成	反対
	伊川京子	野島進吾	井上潤一	北村貴寿	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上亨				
第103号議案(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	16	7
第103号議案(修正案を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	0
第109号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
第110号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	21	2
第111号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
第119号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	8	15
請願第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	3	20
議会第5号議案	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	13	10
議会第6号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1

● 請願第2号

若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願Ⅰ(マクロ経済スライドを廃止すること)



〔趣旨〕若い人も高齢者も安心できる年金制度を実現するために、国の関係機関に対し、マクロ経済スライドの廃止を求める意見書を提出してほしい

賛成

▶年金支給額の引き下げが続く中、高齢者も若い人も年金制度に大きな不安を感じている。キャリアオーバー制度が導入されると、物価が注2上がってもすぐには年金支給額が向上しない仕組みになっていく。

年金は、そのほとんどが地域での消費に回るため、年金の減額は大村市の財政や経済にも大きな影響を与えることになる。

反対

▶マクロ経済スライド制が導入される平成17年よりの物価スライド制では、物価が下がったにも関わらず、注3高齢者の生活を支えるための特例法により年金支給額を据え置いたことから、結果的に高い水準で年金が支払われてきた。

これでは将来の年金受給世代に大きな影響が出ることから、マクロ経済スライドを導入し、激変緩和措置を講じながら本来の水準に戻したというのが正しい認識であり、決して削減したのではない。